



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社バックスグループ 上場取引所 大
 コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 努
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 砂長 淳洋 (TEL) 03-5793-7836
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,489	5.7	383	30.2	377	26.6	217	37.1
22年3月期	11,811	△9.6	294	△34.2	298	△33.3	159	△10.5

（注）包括利益 23年3月期 228百万円（38.4％） 22年3月期 165百万円（－％）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	1,730	18	1,729	72	11.5	11.7	3.1
22年3月期	1,262	28	1,261	77	9.1	9.8	2.5

（参考）持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	3,411		2,121		57.9	15,689	56
22年3月期	3,060		1,922		59.0	14,322	75

（参考）自己資本 23年3月期 1,976百万円 22年3月期 1,804百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	338	△106	△44	1,212
22年3月期	129	△34	△45	1,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—		0	00	—	360	45	28.5
23年3月期	—		0	00	—	440	55	25.4
24年3月期 (予想)	—		0	00	—	400	400	25.2

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,453	5.4	140	△17.8	140	△13.5	70	△8.5	555 67
通期	13,355	6.9	400	4.2	400	5.9	200	△8.2	1,587 63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（ ） 除外 ー社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	125,974株	22年3月期	148,515株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	ー株	22年3月期	22,541株
--------	----	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	125,974株	22年3月期	125,974株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,571	4.4	331	25.4	323	19.6	124	△10.3
22年3月期	11,084	△5.1	264	△44.9	270	△43.6	138	△75.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	984	73	984	47
22年3月期	1,097	56	1,097	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	3,276		2,000		59.8	15,544	79	
22年3月期	2,950		1,907		63.7	14,920	50	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,958百万円 22年3月期 1,880百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,355	17.7	135	13.3	75	ー	595	36
通期	13,146	13.6	380	17.4	200	61.2	1,587	63

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月10日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計方針の変更	56
(7) 表示方法の変更	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	62
6. その他	64
(1) 役員の変動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどの好調な新興国需要に牽引され、アジア需要を取り込んだ国内企業に一部持ち直しの兆しが見受けられ緩やかではあるものの回復傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、経済活動は急速に落ち込み、先行き予測が困難な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界においては、第4四半期における国内出荷台数はプラス成長を記録し、スマートフォンを始めとする多機能な携帯端末への買い替え需要や各キャリアの新製品の投入により復調傾向にあります。

デジタル家電業界では、平成22年12月末のインターネット接続サービスにおいて、DSLの契約数は859万（前期比4.4%減）*1と減少が続いておりますがブロードバンドサービスの契約者数は3,459万（前期比1.7%増）、FTTHの契約者数は1,977万（前期比3.4%増）と増加する傾向が続いております。

クレジットカード業界においては、平成22年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.4%増の3億2,233万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億3,336万枚、流通系が9,957万枚、信販系が4,733万枚、メーカー系が1,297万枚と伸び率が鈍化しております*2。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

しかしながら、年度末に発生した東北地方太平洋沖地震の影響に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電等の影響により、企業活動の停滞や消費者の購買意欲の低下等、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループでは当連結会計年度において、官公庁や金融機関向けのサービスを行う株式会社アイ・シー・アールの株式の20%を取得して持分法適用関連会社とし、同社の公共料金の収納業務や調査ノウハウと当社の拠点網を活用することにより、日本年金機構より国民年金保険料の納付のご案内業務を受託するなど、社会的意義のある新たなサービスのラインアップの拡充と事業の安定性強化に努めてまいりました。また、長年培ったセールスプロモーションのノウハウを活かした販売研修プログラムの導入や、各製品特性に応じた専門性の高い教育研修の実施など、質の高いサービスを提供することに注力する等、法改正をはじめとする環境の変化や多様化する顧客ニーズにも迅速に対応できる体制を整備してまいりました。

売上面においては、震災による販促キャンペーンの自粛や計画停電に伴う店舗営業時間短縮等の影響により3月度単月の売上高は、前回発表時の予想を下回ることとなりましたが、モバイル・デジタル分野での広域一括受託型案件の新規獲得やスマートフォン関連の人材需要の高まりにより、当連結会計年度における売上高は、前年同期を上回る結果となりました。

利益面については、比較的利益率の高いキャンペーン案件が、景気低迷に伴う販促予算削減や震災による期末キャンペーンの自粛取り止めにより減少した結果、売上総利益率は、前年同期比で1.2ポイント減少いたしました。一方で、求人効率の改善によるスタッフ採用費の低減や、その他全社的な経費削減及び業務の効率化に取り組み、当連結会計年度における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.8ポイント減少しました。

また、営業外費用として中国での新会社設立に伴う関連費用120万円、特別利益として株式売却に伴う投資有価証券売却益200万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額200万円をそれぞれ計上いたしました。

なお、震災による当社グループの物的被害状況におきましては、仙台事業所及び水戸事業所において事業所内の建物附属設備等の倒壊により一部固定資産除却損の発生がありましたが、金額的に大きな被害には至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、12,489百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は383百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は377百万円（前年同期比26.6%増）、当期純利益は217百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(注)

*1 出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第3四半期（12月末）」をもとに算出

*2 出典：社団法人日本クレジットカード産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、高機能型端末発売に伴う説明員の需要が高まったことや広域一括受託型案件の業務開始により受注量が増加しました。また、エンタテインメント系大型イベント運営案件の受託により売上高が伸張しました。その結果、当連結会計年度における売上高は5,565百万円（前年同期比27.3%増）となり、営業利益は、230百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル分野において業務委託への切替が行なわれたことや派遣先であるモバイル大手キャリア1社において抵触日が到来し直接雇用が促進されたこと、また金融分野における景況感の悪化や改正貸金業法の施行等の影響によりクレジットカード各社がカード加入促進活動を抑制したことに伴い、当連結会計年度における売上高は6,924百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は153百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏 *1

関東圏では、モバイル分野において新料金サービスの売り出しやスマートフォン等の新機種発売に伴い、携帯キャリアからの受注が拡大しました。また、ショッピングモールでのカード加入促進の受注増加や大型イベント運営案件の受託により、当連結会計年度における売上高は7,498百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

(b) 全国 *2

全国では、改正貸金業法の施行によるカード加入促進抑制等の影響が継続し、モバイル分野においては販促キャンペーン予算の絞込みが行なわれたことにより売上高減少となったものの、当期から広域一括受託型案件を受託したことやスマートフォン等の高機能端末新機種発売に伴う携帯販売員の需要増加が売上高に大きく貢献したことにより、当連結会計年度における売上高は4,991百万円（対全国同期比9.2%増）となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル *3

モバイル分野では、販促費抑制によりキャンペーンの受注が減少した一方で、多彩なコンテンツが楽しめるスマートフォンやタブレット型端末の新機種発売により、高機能な端末を販売するための説明員の需要が増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,728百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(b) デジタル *4

デジタル分野では、有料放送チャンネルへの加入サービスが引続き順調に推移したことや広域一括受託方案件のエリア拡大や加入促進キャンペーンの受注増もあり回復傾向にありますが、一部の広域一括受託型案件で競合が激化し受託エリアの見直しが行なわれたこと等の影響により売上高は減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,290百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(c) 金融 *5

金融分野では、ショッピングモール等の提携カードキャンペーンの新規受注は引続き順調に推移しましたが、新規カード会員獲得のための加入促進活動が抑制されたことに伴い売上高が減少を続けた結果、当連結会計年度における売上高は424百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(d) その他商材 *6

その他分野では、エンタテインメント系大型イベント運営案件受託に伴い大幅に伸張したことや、生活消費財等のキャンペーン受注が増加した結果、当連結会計年度における売上高は2,046百万円（対前年同期比23.3%増）となりました。

(注)

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します

*2: 上記*1以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します

*4: P C、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光回線)を示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: 上記*3、*4、*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します

<次期の見通し>

次期の見通しとしましては、東北地方太平洋沖地震の影響による国内景気の後退懸念が高まり、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化のほか、サプライチェーンの寸断による出荷制限や関東地方の計画停電実施による店舗営業時間の短縮が予測されるなど、当社を取り巻く事業環境は、ますます厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは、既存事業の拡充のみならずサービス領域の拡大を図るため当社グループ一丸となって経営基盤強化と収益向上に努めてまいります。

また、次期においては、派遣法改正の動向に注視しつつ、販売促進のノウハウ活かした運営・管理体制の整備・推奨を図り、既存事業のさらなる拡大を目指してまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高13,355百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益400百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益400百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益200百万円（前年同期比8.2%減）を見込んでおります。

なお、震災に伴う当社グループの影響については、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。進展があり次第、随時業績の見通しを開示することを検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し資産残高は3,411百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金26百万円、のれん22百万円がそれぞれ減少しましたが、現金及び預金188百万円、受取手形及び売掛金179百万円、業務系基幹システム等によるソフトウェア仮勘定37百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ152百万円増加し負債残高は1,289百万円となりました。これは主に、未払金が64百万円減少しましたが、未払法人税等96百万円、未払消費税等51百万円、未払費用45百万円、支払手形及び買掛金18百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し2,121百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少45百万円があったものの、当期純利益の計上による増加217百万円があったこと、新株予約権13百万円、少数株主持分12百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べて188百万円増加したことにより、1,212百万円（前連結会計年度末比18.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、338百万円（前連結会計年度比161.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加が179百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益374百万円、未払消費税等の増加51百万円、未払費用の増加45百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、106百万円（前連結会計年度比211.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が22百万円ありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、44百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.3	55.2	56.2	59.0	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.4	94.9	37.8	42.5	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営上の重要な課題のひとつと位置付けており、財務基盤の強化ならびに新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しながらも、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。株主配当につきましては、連結配当性向25%を基準にし、業績を勘案した上で配当金額を決定してまいります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末利益配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株あたり440円（連結配当性向25.4%）を予定しております。

また、次期における年間配当金は1株あたり400円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信公表日（平成23年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

①個人情報の管理について

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報等の個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。情報に触れる機会のある業務実施スタッフに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて十分な教育・研修を実施し、さらに日常業務で行うスタッフと管理マネージャーとのコミュニケーションにおいてもその重要性について啓蒙に努めております。

また、適切な管理体制を確立・運用をするため、情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS (Information Security Management System)」の国内規格JISQ27001:2006および国際規格ISO/IEC27001:2005の認証を平成19年3月に取得しております。これにより、社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しながら、高いセキュリティレベルの維持・継続を実現しております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の顧客業種への偏重傾向

当社グループは、「説明型商品」の販売に強みを有しており、中でも移動体通信業者とその一次代理店等への売上構成比率が高くなっており、当該売上構成比率は下記の推移のとおり当連結会計年度においては53.9%となっております。特定の顧客業種への売上依存度が高いことは将来の継続的・安定的な需要につながるものではないと認識しており、引き続きデジタル系顧客の新規獲得及び新規業種への更なる参入に努めております。

しかし、通信キャリア各社の企業再編・営業活動縮小など事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成比率の推移)

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
モバイル系	51.0	52.8	53.9
非モバイル系	49.0	47.2	46.1

③特定の顧客への売上比率の増加

当社グループにおいて、当連結会計年度のKDD I ㈱に対する売上比率は18.1%となっております。総売上高に占める当該顧客の売上比率が高水準である理由としては、主として受注内容の業種がモバイル系売上高（a u）及びデジタル系売上高（B B C）と業種がまたがっていること及び全国一括受注による全国地区の売上高の増加によるものです。当社グループのリスクは低いと考えておりますが、当該顧客の企業動向に影響を受ける可能性があります。

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)
連結売上高	13,060,113	100.0		11,811,575	100.0		12,489,980	100.0	
KDD I ㈱	3,048,295	23.3	(100.0)	2,731,653	23.1	(100.0)	2,255,890	18.1	(100.0)
(モバイル)	2,909,479	22.3	(95.4)	2,515,535	21.3	(92.1)	2,067,577	16.6	(91.7)
(デジタル)	138,815	1.1	(4.6)	216,118	1.8	(7.9)	188,312	1.5	(8.3)
(関東圏)	1,595,574	12.2	(52.3)	1,575,600	13.3	(57.7)	1,301,795	10.4	(57.7)
(全国)	1,452,720	11.1	(47.7)	1,156,053	9.8	(42.3)	954,094	7.6	(42.3)

(注) 1 平成22年3月期の売上高は、KDD I ㈱から㈱KDD I エボルバへ一部取引を除き、業務移管されているため両社を合算した金額を記載しております。

④社会保険の加入について

健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、社会保険適用事業所で社員を雇用する場合には社会保険等への加入が義務付けられております。当社グループにおいては、アウトソーシング事業においては現在の適用対象となるスタッフに関しては積極的に契約社員としての雇用を推進し、社会保険への加入を同時に勧めております。また人材派遣事業においては、契約期間が2ヵ月を超える場合、適用対象となるスタッフ全員に対し加入を推進しております。

しかしながら、社会保険の加入要件について、当該要件の加入対象枠が今後国会審議の動向により、短期労働者への適用に広がる場合には当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加する可能性があります。また社会保険料の料率が上昇した場合は、雇用事業主である当社グループにおいても費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤スタッフ確保について

当社グループの主力であるモバイル、デジタル系の「説明型商品」の販売には、高いコミュニケーションスキルを持つスタッフが必要不可欠と言えます。紙媒体だけではなく、主力商品を扱うことのできる“デジタルに強い”スタッフを募集するべく、WEB媒体を主として採用戦略を構築するとともに、自社サイトである求人情報専門サイト「デジバイト®.com」及び「アパジョブ.com」も有効活用していく方針です。また、次期においては販売チャネルに対する紹介予定派遣、人材紹介を行っていき、顧客層を拡大することで、幅広い年齢層に対し、多種多様な業務及び就業形態を提供できるように体制を整え、仕事と人材のマッチング率を高めてまいります。

ただし、需要の急増、商材の片寄り等により、クライアントのニーズに適合したスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社の業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

特に労働者派遣法におきましては、改正が検討されており、その動向を注視しておりますが、登録型派遣の原則禁止等、今後の改正内容によっては、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業の許認可について

当社グループにおいては、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

一般労働者派遣事業は労働者派遣法において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反をしたりした場合、事業許可の取消もしくは事業停止を命じられる旨が定められております。また、有料職業紹介事業においても職業安定法に基づき、同様に欠格事由や処分が定められています。

当社グループでは、社員教育や内部監査部におけるモニタリング等を通じて、法令違反の未然防止に努めておりますが、万一当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや事業の停止を命じられた場合には人材派遣事業を行うことができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社グループは、主にデジタル情報家電メーカー、携帯電話、生活消費財や、金融を含むBtoC (Business to Consumer) 企業を対象とした営業支援及び販売促進業務のアウトソーシング事業、人材派遣事業、マーケットリサーチ事業、小売・メーカー向け顧客属性付POSデータ分析サービス (ASPサービス) の提供及び情報活用コンサルティング事業、営業及び店頭販売支援における教育研修並びにコンサルティング、金融機関支援サービス及び官公庁支援サービスを行っております。

商材類型別にみると、携帯電話、パソコン、プリンターに代表される「高機能・多機能商材」、コスメ・トイレットリーなどの「体験型商材」や、ブロードバンド、金融サービスをはじめとする「契約型商材」などの「説明型商材」の販売に強みを有しております。

当社は、当該業界顧客から販売促進業務及び家電量販店・GMS (General Merchandising Store) 等の販売チャネルにおける営業支援業務を受託して行うアウトソーシング事業を主に担当し、顧客ニーズに応じる形で人材派遣事業も行っております。

株式会社スマートコミュニケーションズは、流通チャネルにおけるマーケットリサーチや販促施策の効果検証など、店頭販促のノウハウ提供を主な業務としております。

ジェイビートゥビー株式会社は、小売・メーカー向け顧客属性付POSデータ分析サービス (ASPサービス) の提供及び情報活用コンサルティング事業を行っております。

北京百庫思諮詢有限公司は、BtoC (Business to Consumer) 企業を対象とした営業及び店頭販売支援における教育研修並びにコンサルティングを主な業務としております。

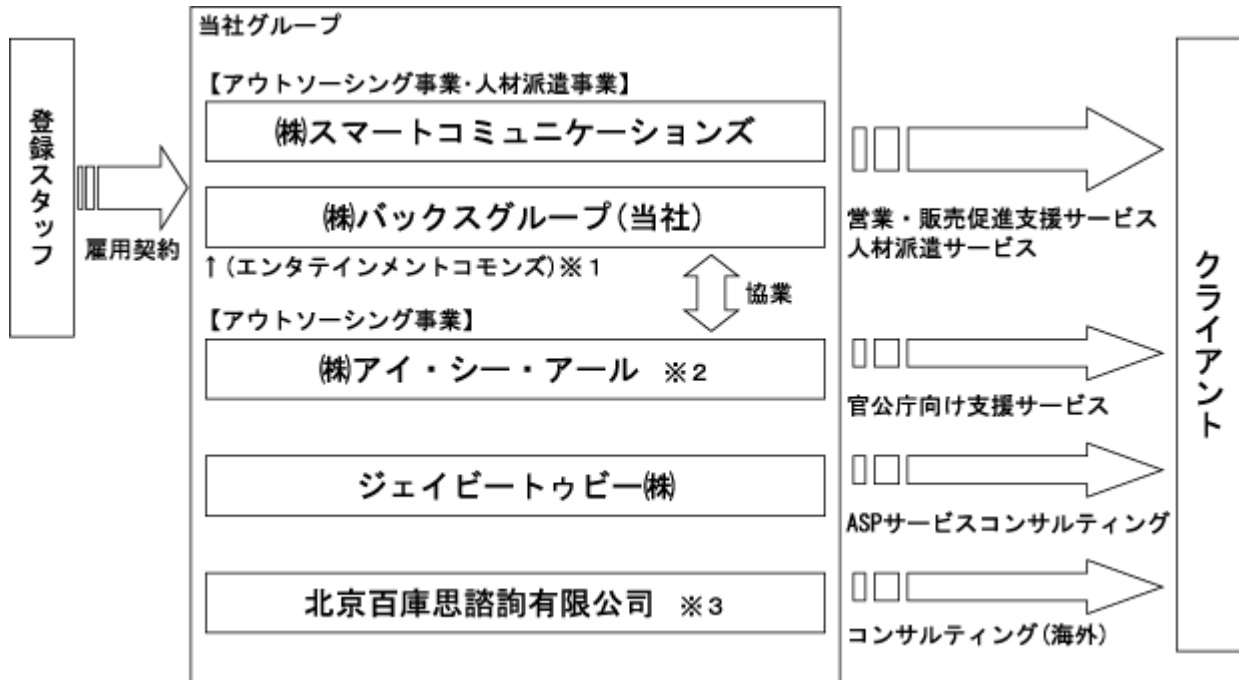
株式会社アイ・シー・アールは、カード会社向けの現地調査業務及び社会保険庁の厚生年金適用促進事業における電話業務や訪問業務等、金融機関や官公庁向けの訪問営業支援事業を主な業務としております。

株式会社エンタテインメントコモンズは、エンタテインメント業界向けに特化した人材派遣事業をおこなってまいりましたが、平成22年11月19日に当社に事業の譲り受けを行い、平成23年3月9日に解散し清算手続きを行っております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エンタテインメントコモンズ	東京都渋谷区	10,000	人材派遣事業 アウトソーシング事業	100.00	経営指導 事務処理の受託 役員の兼任3名 運転資金の貸付
㈱スマートコミュニケーションズ	東京都渋谷区	95,000	アウトソーシング事業 人材派遣事業	100.00	経営指導 事務処理の受託 役員の兼任3名
ジェイビートゥビー(株)	東京都中央区	372,500	アウトソーシング事業	69.55	役員の兼任3名
北京百庫思諮詢有限公司	中華人民共和国 北京市	34,900	アウトソーシング事業	85.96	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
㈱アイ・シー・アール	愛知県名古屋 東区	100,000	アウトソーシング事業	20.00	—

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 (株)エンタテインメントcommonsは、平成22年11月9日付けで当社へ事業の一部譲渡を実施し、平成23年3月9日付で解散の決議を行い、清算手続中となっております。
- ※2 (株)アイ・シー・アールは、平成22年4月9日に株式の20%を取得し持分法適用関連会社となっております。
- ※3 北京百庫思諮詢有限公司は、平成22年6月に設立し、連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客とスタッフと共に成長し、社会に貢献する」をグループ共通の経営理念として掲げ、顧客の営業支援・販売促進業務のパートナーとして、価値あるサービスを提供し続けるとともに、社会、株主、顧客、従業員、スタッフ等のすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくために、継続的な企業価値の増大を図ることを目標としております。

当社グループでは、営業・販売・接客の職種を「オレンジカラー」と呼称し、事務系のホワイトカラー、作業系のブルーカラーに対し、対人コミュニケーションを要する職種として定義し、このような人材で構成された営業・販売組織を運営することで、企業の営業・販売を支援する独自のビジネスを展開しております。また、これまでの店頭における営業・販売支援活動の実績を活かし、量販店・GMS等の小売業や飲食業向けに、販売・接客スタッフを提供していくことで、今後も「総合オレンジカラー企業」として、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主利益の増大を重視しており、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から、連結ROE（株主資本当期利益率）を重要な経営目標と定め、連結ROE 20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客とスタッフと共に成長し、社会に貢献する」の経営理念のもと、「企業の営業支援・販売促進業務のパートナー」として、総合オレンジカラー人材ビジネスを行うことを基本戦略としております。

これに基づき、

- (1) BtoC企業に加え販売チャネルに対する販売促進、業務運営に関するあらゆる需要に対応
- (2) 顧客層拡大を図ることによる事業ポートフォリオの最適化
- (3) 幅広い年齢層の求職者に対し、多種多様な就業形態を提供

これら3つの柱を軸に、事業拡大を図っていくことで、「総合オレンジカラー企業」へと発展を遂げると共に「営業支援分野のナンバーワン企業」の地位確立を中期的な経営戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

このたびの東北地方太平洋沖地震の影響による国内景気の後退の懸念が高まり、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化のほか、東北地方太平洋沿岸の店舗の倒壊、首都圏の計画停電の実施による店舗の営業時間の短縮又は営業の停止、被災者を慮った全国的な店頭プロモーションの自粛による需要低迷が予想されるなど、当社を取り巻く事業環境はますます厳しいものとなっております。

このような中、当社は、既存事業の安定性とリスク分散を鑑み、事業ポートフォリオにおける顧客業種別売上構成のバランスを勘案しつつ、モバイル、デジタル、金融に続く新たな顧客業種の柱を築くべく、顧客層の拡大並びに新規商材の開拓を行ってまいります。さらに、国民年金収納業務等官公庁向けの訪問営業支援事業等の新規事業を推進するなどサービスラインナップの拡充にも努め、事業領域の拡大に努めていきます。

また、来るべき労働者派遣法の改正への対応と、既存事業における収益力の向上を目的として、人材派遣事業からアウトソーシング事業へのシフトを推進するとともに、全国の拠点網を活用した広域一括受託型案件の受注にも注力してまいります。このアウトソーシング事業の推進にあたっては、顧客満足度を高め、リピートオーダーにつなげるべく、社員及びスタッフの質的な向上を図るための教育研修プログラムの作成に取り組むとともに、業務の効率運営のための社内システム構築にも取り組んでいきます。

同時に、人材供給力の強化を図るべく、効果的な採用媒体への出稿計画と自社求人情報専門サイト「デジバイト®.com」（<http://digibeit.com/>）の見直しを検討してまいります。

このほか、事業領域の拡大に伴い、さまざまな法規制に対応する必要性が生じるため、社員及びスタッフに対して、コンプライアンスに関する教育研修を実施して、その重要性について啓蒙するとともに、十分な管理体制の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,386	1,212,074
受取手形及び売掛金	1,434,892	1,614,076
未収還付法人税等	11,934	80
繰延税金資産	72,197	70,262
その他	50,495	45,976
貸倒引当金	△4,646	△2,455
流動資産合計	2,588,260	2,940,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,658	86,249
減価償却累計額	△65,014	△62,116
建物及び構築物(純額)	28,644	24,132
工具、器具及び備品	107,276	91,711
減価償却累計額	△84,743	△75,209
工具、器具及び備品(純額)	22,532	16,502
リース資産	8,640	—
減価償却累計額	△1,885	—
リース資産(純額)	6,755	—
有形固定資産合計	57,932	40,635
無形固定資産		
のれん	106,680	83,736
ソフトウェア	25,842	13,661
ソフトウェア仮勘定	—	37,720
その他	1,745	856
無形固定資産合計	134,267	135,973
投資その他の資産		
投資有価証券	38,452	81,004
敷金及び保証金	186,835	160,325
繰延税金資産	49,931	47,323
その他	10,998	13,365
貸倒引当金	△5,965	△7,269
投資その他の資産合計	280,251	294,749
固定資産合計	472,451	471,359
資産合計	3,060,712	3,411,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,262	95,853
未払金	152,675	88,168
未払法人税等	5,965	102,876
未払消費税等	51,324	103,262
未払費用	667,064	713,038
賞与引当金	66,068	71,623
その他	112,667	115,082
流動負債合計	1,133,030	1,289,904
固定負債		
リース債務	4,870	—
固定負債合計	4,870	—
負債合計	1,137,900	1,289,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,949
利益剰余金	1,343,792	1,133,997
自己株式	△382,410	—
株主資本合計	1,801,310	1,973,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	2,626
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益累計額合計	2,983	2,558
新株予約権	28,228	42,182
少数株主持分	90,290	102,810
純資産合計	1,922,812	2,121,469
負債純資産合計	3,060,712	3,411,374

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,811,575	12,489,980
売上原価	9,170,149	9,849,478
売上総利益	2,641,426	2,640,501
販売費及び一般管理費	※1 2,346,705	※1 2,256,683
営業利益	294,721	383,818
営業外収益		
受取利息	816	786
受取手数料	176	168
持分法による投資利益	—	4,204
未払配当金戻入	1,085	1,720
受取補償金	2,420	108
その他	231	755
営業外収益合計	4,730	7,744
営業外費用		
支払利息	—	42
コミットメントフィー	1,199	1,199
海外子会社設立費用	—	12,226
その他	9	383
営業外費用合計	1,209	13,852
経常利益	298,242	377,710
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,218
賞与引当金戻入額	1,088	997
新株予約権戻入益	736	—
連結子会社持分変動益	—	3,810
貸倒引当金戻入額	—	886
特別利益合計	1,824	25,912
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,716
固定資産除却損	※3 204	※3 1,429
投資有価証券評価損	6,741	—
減損損失	※4 1,750	—
原状回復費用	3,508	—
事業所退去時違約金	3,554	4,097
解約違約金	5,794	723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,164
特別損失合計	21,554	29,132
税金等調整前当期純利益	278,512	374,489
法人税、住民税及び事業税	90,587	140,507
法人税等調整額	24,902	4,581
法人税等合計	115,489	145,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	229,400
少数株主利益	4,009	11,442
当期純利益	159,014	217,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	11,442
少数株主損益調整前当期純利益	—	229,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△356
為替換算調整勘定	—	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※6 △436
包括利益	—	※5 228,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	217,521
少数株主に係る包括利益	—	11,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,970	406,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	406,970	406,970
資本剰余金		
前期末残高	432,958	432,958
当期変動額		
自己株式の消却	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	432,958	432,949
利益剰余金		
前期末残高	1,227,609	1,343,792
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
自己株式の消却	—	△382,401
当期純利益	159,014	217,957
当期変動額合計	116,183	△209,794
当期末残高	1,343,792	1,133,997
自己株式		
前期末残高	△382,410	△382,410
当期変動額		
自己株式の消却	—	382,410
当期変動額合計	—	382,410
当期末残高	△382,410	—
株主資本合計		
前期末残高	1,685,127	1,801,310
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
自己株式の消却	—	—
当期純利益	159,014	217,957
当期変動額合計	116,183	172,607
当期末残高	1,801,310	1,973,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	561	2,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,422	△357
当期変動額合計	2,422	△357
当期末残高	2,983	2,626
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	—	△68
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	561	2,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,422	△425
当期変動額合計	2,422	△425
当期末残高	2,983	2,558
新株予約権		
前期末残高	12,073	28,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,154	13,954
当期変動額合計	16,154	13,954
当期末残高	28,228	42,182
少数株主持分		
前期末残高	—	90,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,290	12,520
当期変動額合計	90,290	12,520
当期末残高	90,290	102,810
純資産合計		
前期末残高	1,697,762	1,922,812
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
当期純利益	159,014	217,957
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,867	26,049
当期変動額合計	225,050	198,656
当期末残高	1,922,812	2,121,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,512	374,489
減価償却費	38,157	28,540
のれん償却額	7,464	22,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,164
減損損失	1,750	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,418	△886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,418	5,554
受取利息及び受取配当金	△816	△786
支払利息	—	42
連結子会社持分変動益	—	△3,810
固定資産除却損	204	1,429
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,716
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,741	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,218
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,204
売上債権の増減額 (△は増加)	127,268	△179,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,578	18,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,757	51,937
未払費用の増減額 (△は減少)	△59,100	45,968
未払金の増減額 (△は減少)	19,142	△19,549
その他	15,542	26,892
小計	346,687	370,631
利息及び配当金の受取額	786	787
利息の支払額	—	△42
法人税等の支払額	△217,657	△50,328
法人税等の還付額	—	17,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,816	338,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,862	△7,064
有形固定資産の売却による収入	—	110
無形固定資産の取得による支出	△2,823	△33,393
投資有価証券の取得による支出	△21,480	△41,025
投資有価証券の売却による収入	—	22,500
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△3,407
敷金及び保証金の回収による収入	25,376	6,127
定期預金の預入による支出	△10,024	—
定期預金の払戻による収入	70,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △91,236	※2 △50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,061	△106,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,256
配当金の支払額	△43,995	△47,875
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,880	△44,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,874	188,688
現金及び現金同等物の期首残高	973,512	1,023,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,023,386	※1 1,212,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エンタテインメントコモンズ 株式会社スマートコミュニケーションズ ジェイビートゥビー株式会社 上記のうち、ジェイビートゥビー株式会社につきましては、平成21年12月29日付で株式の69.55%を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を平成21年12月末日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エンタテインメントコモンズ 株式会社スマートコミュニケーションズ ジェイビートゥビー株式会社 北京百庫思諮詢有限公司 北京百庫思諮詢有限公司は、平成22年6月13日付で新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 なお、株式会社エンタテインメントコモンズは、平成23年3月9日付で解散の決議を行い、清算手続中となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社アイ・シー・アール 平成22年4月9日付で株式の20%を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を持分法適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	<p>連結子会社のうち、北京百庫思諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社エンタテインメントコモンズは、解散の決議をおこなっており、決算日は3月9日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、法人税法の定める法定繰入率が貸倒実績率を上回る場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社である株式会社エンタテインメントコモンズは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ4,134千円減少しており、税金等調整前当期純利益は24,299千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は24,299千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は69千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん」は10,944千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は576千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000	<p>1 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000
貸出コミットメントラインの総額	400,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	400,000												
貸出コミットメントラインの総額	400,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	400,000												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">826,232</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">97,255</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">268,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,068</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> </table>	役員報酬	137,030千円	従業員給与	826,232	求人費	97,255	地代家賃	268,212	賞与引当金繰入額	66,068	貸倒引当金繰入額	2,508	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,355千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">783,767</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">101,376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">253,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,298</td> </tr> </table>	役員報酬	136,355千円	従業員給与	783,767	求人費	101,376	地代家賃	253,486	賞与引当金繰入額	73,298
役員報酬	137,030千円																						
従業員給与	826,232																						
求人費	97,255																						
地代家賃	268,212																						
賞与引当金繰入額	66,068																						
貸倒引当金繰入額	2,508																						
役員報酬	136,355千円																						
従業員給与	783,767																						
求人費	101,376																						
地代家賃	253,486																						
賞与引当金繰入額	73,298																						
<p>2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,449千円	工具、器具及び備品	1,267	合計	2,716																
建物及び構築物	1,449千円																						
工具、器具及び備品	1,267																						
合計	2,716																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	39千円	無形固定資産「その他」(電話加入権)	164	合計	204	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	523千円	工具、器具及び備品	111	無形固定資産「その他」(電話加入権)	795	合計	1,429								
工具、器具及び備品	39千円																						
無形固定資産「その他」(電話加入権)	164																						
合計	204																						
建物及び構築物	523千円																						
工具、器具及び備品	111																						
無形固定資産「その他」(電話加入権)	795																						
合計	1,429																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」 (電話加入権)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都府京都市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社グループは、原則として事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、除却予定資産につきましては、当社事業所の廃止及び統廃合を決定したことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 無形固定資産「その他」(電話加入権) 1,610千円 建物及び構築物 140</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。また、除却予定資産につきましては、除却予定であることから、使用価値をゼロと評価して回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)	京都府京都市	除却予定資産	建物及び構築物	4
場所	用途	種類								
東京都渋谷区	遊休資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)								
京都府京都市	除却予定資産	建物及び構築物								
5	<p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">161,436千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,445</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	161,436千円	少数株主に係る包括利益	4,009	計	165,445			
親会社株主に係る包括利益	161,436千円									
少数株主に係る包括利益	4,009									
計	165,445									
6	<p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,422千円	計	2,422					
その他有価証券評価差額金	2,422千円									
計	2,422									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	148,515	—	—	148,515
合計	148,515	—	—	148,515
自己株式				
普通株式	22,541	—	—	22,541
合計	22,541	—	—	22,541

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	28,228
合計		—	—	—	—	—	28,228

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,831	340	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,350	利益剰余金	360	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	148,515	—	22,541	125,974
合計	148,515	—	22,541	125,974
自己株式				
普通株式	22,541	—	22,541	—
合計	22,541	—	22,541	—

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 22,541株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	42,182
合計		—	—	—	—	—	42,182

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,350	360	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	55,428	利益剰余金	440	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,023,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,023,386千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—	現金及び現金同等物	1,023,386	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,212,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,074</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,212,074千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—	現金及び現金同等物	1,212,074						
現金及び預金勘定	1,023,386千円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	1,023,386																		
現金及び預金勘定	1,212,074千円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	1,212,074																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにジェイビートゥビー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ジェイビートゥビー株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,350</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103,200</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,882</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△86,280</td> </tr> <tr> <td>株式取得の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,271</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△159,034</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,236</td> </tr> </table>	流動資産	242,884千円	固定資産	75,350	のれん	103,200	流動負債	△34,882	少数株主持分	△86,280	株式取得の対価	300,271	現金及び現金同等物	△159,034	未払金	△50,000	差引：株式取得による支出	91,236	<p>※2 前連結会計年度において連結子会社となったジェイビートゥビー株式会社の株式の取得に係る未払金を支払ったものであります。</p>
流動資産	242,884千円																		
固定資産	75,350																		
のれん	103,200																		
流動負債	△34,882																		
少数株主持分	△86,280																		
株式取得の対価	300,271																		
現金及び現金同等物	△159,034																		
未払金	△50,000																		
差引：株式取得による支出	91,236																		
3	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">382,410千円</td> </tr> </table>	自己株式の消却	382,410千円																
自己株式の消却	382,410千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び事業所における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	—

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、十分な資金を確保していることから、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主にその他有価証券に区分している債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い財務経理部にて、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引にあたって、営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、定期的に得意先の債権残高と与信限度額を比較し、債権残高が与信限度額を超過する恐れがある場合は取引の見直しを行うとともに財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券に区分している債券及び投資信託は、経理規定に従い格付の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、提出会社の財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち15.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,023,386	1,023,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,892		
貸倒引当金(※1)	△4,514		
小計	1,430,378	1,430,378	—
(3) 未収還付法人税等	11,934	11,934	—
(4) 投資有価証券	26,184	26,184	—
(5) 敷金及び保証金	186,835	161,757	△25,077
資産計	2,678,718	2,653,641	△25,077
(1) 支払手形及び買掛金	77,262	77,262	—
(2) 未払金	152,675	152,675	—
(3) 未払法人税等	5,965	5,965	—
(4) 未払消費税等	51,324	51,324	—
(5) 未払費用	667,064	667,064	—
負債計	954,293	954,293	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券及び投資信託の時価は、金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,267

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,023,386	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,434,892	—	—	—
未収還付法人税等	11,934	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 投資信託	—	9,794	—	—
(2) 社債	—	—	10,000	—
(3) 公社債	—	6,320	—	—
敷金及び保証金	—	50,846	42,671	93,318
合計	2,470,213	66,960	52,671	93,318

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、十分な資金を確保していることから、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主にその他有価証券に区分している債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い財務経理部にて、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引にあたって、営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、定期的に得意先の債権残高と与信限度額を比較し、債権残高が与信限度額を超過する恐れがある場合は取引の見直しを行うとともに財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券に区分している債券及び投資信託は、経理規定に従い格付の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、提出会社の財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち17.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,212,074	1,212,074	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,614,076		
貸倒引当金 (※1)	△2,455		
小計	1,611,620	1,611,620	—
(3) 未収還付法人税等	80	80	—
(4) 投資有価証券	25,789	25,789	—
(5) 敷金及び保証金	160,325	140,131	△20,194
資産計	3,009,891	2,989,696	△20,194
(1) 支払手形及び買掛金	95,853	95,853	—
(2) 未払金	88,168	88,168	—
(3) 未払法人税等	102,876	102,876	—
(4) 未払消費税等	103,262	103,262	—
(5) 未払費用	713,038	713,038	—
負債計	1,103,198	1,103,198	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券及び投資信託の時価は、金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	55,215

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,212,074	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,614,076	—	—	—
未収還付法人税等	80	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 投資信託	—	9,794	—	—
(2) 社債	—	—	10,000	—
(3) 公社債	—	5,840	—	—
敷金及び保証金	—	41,951	28,893	89,480
合計	2,826,232	57,585	38,893	89,480

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	16,072	13,113	2,959
	(3) その他	10,111	9,990	121
	小計	26,184	23,103	3,081
合計		26,184	23,103	3,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,267千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6,741千円(その他有価証券の株式6,741千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	15,809	13,113	2,696
	(3) その他	—	—	—
小計		15,809	13,113	2,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,980	9,990	△9
小計		9,980	9,990	△9
合計		25,789	23,103	2,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,891千円
 新株予約権戻入益(特別利益) 736千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役2名、当社従業員31名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員94名	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役3名、当社従業員141名	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役3名、当社従業員17名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 199株	普通株式 403株	普通株式 1,178株	普通株式 1,496株
付与日	平成15年3月27日	平成16年7月1日	平成18年4月26日	平成19年7月17日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成16年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年3月27日 至 平成16年6月26日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月15日	自 平成18年4月26日 至 平成19年6月28日	自 平成19年7月17日 至 平成21年7月17日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成18年6月16日 至 平成26年6月15日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、監査役3名、当社従業員10名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,450株	普通株式 4,330株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月24日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)以降、権利確定日(平成22年7月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月24日)以降、権利確定日(平成23年7月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月25日 至 平成22年7月25日	自 平成21年7月24日 至 平成23年7月24日
権利行使期間	自 平成22年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成23年7月25日 至 平成31年6月24日

(注) 付与日時点における株式数を記載しております。

なお、平成15年12月19日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
 また、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 さらに、平成18年1月20日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	1,243
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	68
権利確定	—	—	—	1,175
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	96	456	676	—
権利確定	—	—	—	1,175
権利行使	—	—	—	—
失効	32	132	81	102
未行使残	64	324	595	1,073

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,400	—
付与	—	4,330
失効	250	80
権利確定	—	—
未確定残	1,150	4,250
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,157	85,000	197,114	24,328
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	7,218

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	31,224	15,806
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	12,142	6,437

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	79.75%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	557円/株
無リスク利率(注) 4	0.82%

(注) 1 6年間(平成15年7月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3期の配当実績によっております。

4 付与日直近に発行された期間5年の国債と期間10年の国債の利率の加重平均値を使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,954千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役2名、当社従業員31名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員94名	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役3名、当社従業員141名	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役3名、当社従業員17名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 199株	普通株式 403株	普通株式 1,178株	普通株式 1,496株
付与日	平成15年3月27日	平成16年7月1日	平成18年4月26日	平成19年7月17日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成16年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年3月27日 至 平成16年6月26日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月15日	自 平成18年4月26日 至 平成19年6月28日	自 平成19年7月17日 至 平成21年7月17日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成18年6月16日 至 平成26年6月15日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、監査役3名、当社従業員10名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,450株	普通株式 4,330株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月24日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)以降、権利確定日(平成22年7月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月24日)以降、権利確定日(平成23年7月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月25日 至 平成22年7月25日	自 平成21年7月24日 至 平成23年7月24日
権利行使期間	自 平成22年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成23年7月25日 至 平成31年6月24日

(注) 付与日時点における株式数を記載しております。

なお、平成15年12月19日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

また、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

さらに、平成18年1月20日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	64	324	595	1,073
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	4	3	—
未行使残	64	320	592	1,073

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,150	4,250
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	1,150	—
未確定残	—	4,250
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,150	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,150	—

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,157	85,000	197,114	24,328
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	7,218

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,224	15,806
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	12,142	6,437

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,741</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,907</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>事業所退去時違約金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,283</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,197</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">11,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,343</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△92,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,028</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,931</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,386千円	未払事業所税否認	8,741	賞与引当金	26,907	未払費用	3,463	貸倒引当金	1,608	原状回復費用	434	事業所退去時違約金	585	繰越欠損金	31,156	繰延税金資産小計	74,283	評価性引当額	△2,085	繰延税金資産合計	72,197	株式報酬費用	11,486千円	貸倒損失	765	貸倒引当金	1,730	投資有価証券評価損	11,343	減損損失	592	繰越欠損金	116,912	繰延税金資産小計	142,829	評価性引当額	△92,801	繰延税金資産合計	50,028	その他有価証券評価差額金	△97	繰延税金負債合計	△97	繰延税金資産の純額	49,931	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,948</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,262</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">17,164千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,248</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却</td><td style="text-align: right;">9,749</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,382</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,323</td></tr> </table>	未払事業税	10,531千円	未払事業所税	8,543	賞与引当金	28,948	未払費用	3,965	貸倒引当金	674	繰越欠損金	17,599	繰延税金資産小計	70,262	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	70,262	株式報酬費用	17,164千円	貸倒損失	439	貸倒引当金	1,995	投資有価証券評価損	11,248	減損損失	80	資産除去債務償却	9,749	繰越欠損金	59,642	その他	537	繰延税金資産小計	100,856	評価性引当額	△53,474	繰延税金資産合計	47,382	その他有価証券評価差額金	△58	繰延税金負債合計	△58	繰延税金資産の純額	47,323
未払事業税否認	1,386千円																																																																																												
未払事業所税否認	8,741																																																																																												
賞与引当金	26,907																																																																																												
未払費用	3,463																																																																																												
貸倒引当金	1,608																																																																																												
原状回復費用	434																																																																																												
事業所退去時違約金	585																																																																																												
繰越欠損金	31,156																																																																																												
繰延税金資産小計	74,283																																																																																												
評価性引当額	△2,085																																																																																												
繰延税金資産合計	72,197																																																																																												
株式報酬費用	11,486千円																																																																																												
貸倒損失	765																																																																																												
貸倒引当金	1,730																																																																																												
投資有価証券評価損	11,343																																																																																												
減損損失	592																																																																																												
繰越欠損金	116,912																																																																																												
繰延税金資産小計	142,829																																																																																												
評価性引当額	△92,801																																																																																												
繰延税金資産合計	50,028																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△97																																																																																												
繰延税金負債合計	△97																																																																																												
繰延税金資産の純額	49,931																																																																																												
未払事業税	10,531千円																																																																																												
未払事業所税	8,543																																																																																												
賞与引当金	28,948																																																																																												
未払費用	3,965																																																																																												
貸倒引当金	674																																																																																												
繰越欠損金	17,599																																																																																												
繰延税金資産小計	70,262																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	70,262																																																																																												
株式報酬費用	17,164千円																																																																																												
貸倒損失	439																																																																																												
貸倒引当金	1,995																																																																																												
投資有価証券評価損	11,248																																																																																												
減損損失	80																																																																																												
資産除去債務償却	9,749																																																																																												
繰越欠損金	59,642																																																																																												
その他	537																																																																																												
繰延税金資産小計	100,856																																																																																												
評価性引当額	△53,474																																																																																												
繰延税金資産合計	47,382																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△58																																																																																												
繰延税金負債合計	△58																																																																																												
繰延税金資産の純額	47,323																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,373,800	7,437,775	11,811,575	—	11,811,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,296	—	3,296	(3,296)	—
計	4,377,096	7,437,775	11,814,872	(3,296)	11,811,575
営業費用	4,145,842	7,117,547	11,263,390	253,463	11,516,854
営業利益	231,253	320,228	551,481	(256,760)	294,721
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,294,845	1,556,959	2,851,805	208,907	3,060,712
減価償却費	9,697	13,066	22,763	15,393	38,157
資本的支出	1,772	539	2,312	2,424	4,736

- (注) 1 事業区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分に属する主要な事業
 (1) アウトソーシング事業……フィールドスタッフ業務、ラウンダー業務
 (2) 人材派遣事業……労働者派遣業務、人材紹介業務
 3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,760千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
 4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は208,534千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にデジタル情報家電メーカー、携帯電話、生活消費財や金融を含むBtoC企業を対象とした営業支援及び販売促進業務のアウトソーシング事業、人材派遣事業を営んでおります。

したがって、当社は事業形態を基礎とし、「アウトソーシング事業」及び「人材派遣事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アウトソーシング事業」は、デジタル情報家電業界を中心とした消費財メーカーの流通チャネルにおける営業支援業務となります。また、営業支援業務の一環として、多機能で複雑であるために販売時点で消費者に対して詳細な商品説明が必要な商品を消費者に効果的にアピールするための販売支援業務や流通チャネルにおけるマーケットリサーチ、小売・メーカー向け顧客属性付POSデータの提供や分析サービスの提供及び情報活用コンサルティングサービス等も含まれております。

「人材派遣事業」は、デジタル情報家電業界を中心とした消費財メーカー顧客やアパレル系顧客などに特定の技能を必要とする職種に絞って人材を派遣するサービスとなります。また、このような専門性を持った派遣スタッフの社員化へのニーズに応えるため、紹介予定派遣を主体とした人材紹介サービスも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、マネジメント・アプローチの採用に伴い、当アプローチに基づいた全社共通費及び営業費用の各報告セグメントに対する配分方法へ一部見直しを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	アウトソーシ ング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,373,800	7,437,775	11,811,575	—	11,811,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,296	—	3,296	(3,296)	—
計	4,377,096	7,437,775	11,814,872	(3,296)	11,811,575
セグメント利益	161,360	133,360	294,721	—	294,721
セグメント資産	1,569,585	1,328,153	2,897,738	(162,974)	3,060,712
その他の項目					
減価償却費	20,452	17,704	38,157	—	38,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,150	1,586	4,736	—	4,736

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,565,909	6,924,071	12,489,980	—	12,489,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	109,788	109,788	(109,788)	—
計	5,565,909	7,033,860	12,599,769	(109,788)	12,489,980
セグメント利益	230,804	153,014	383,818	—	383,818
セグメント資産	2,008,092	1,204,690	3,212,783	198,590	3,411,374
その他の項目					
減価償却費	17,723	10,817	28,540	—	28,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,795	18,703	45,499	—	45,499

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱KDDIエボルバ	2,205,659	アウトソーシング事業・人材派遣事業
NTTコミュニケーションズ㈱	1,282,790	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	22,842	101	22,944	—	22,944
当期末残高	83,456	280	83,736	—	83,736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,322円75銭	1株当たり純資産額	15,689円56銭
1株当たり当期純利益金額	1,262円28銭	1株当たり当期純利益金額	1,730円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,261円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,729円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	159,014	217,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,014	217,957
普通株式の期中平均株式数(株)	125,974	125,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51	33
(うち新株予約権(株))	(51)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数81個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数595個、平成19年6月26日株主総会特別決議、新株予約権の数1,073個、平成20年6月24日株主総会特別決議、新株予約権の数1,150個、平成21年6月24日株主総会決議、新株予約権の数4,250個)	新株予約権5種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数80個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数592個、平成19年6月26日株主総会特別決議、新株予約権の数1,073個、平成20年6月24日株主総会特別決議、新株予約権の数1,150個、平成21年6月24日株主総会決議、新株予約権の数4,250個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社(北京百庫思諮詢有限公司)の設立)</p> <p>当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において、全額出資による子会社を北京に設立・営業開始することを決議し、平成22年6月4日に現地法人として当局への届け出等各種手続きが完了し、設立・営業を開始しております。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社では通信キャリア・デジタル家電メーカー及び金融機関等BtoCビジネスを行う企業向けに、営業・店頭販売支援事業を行っております。中国の家電製品市場は毎年著しい成長を遂げており、一般消費者の家電製品における購買需要は拡大し続けております。近年では、中国政府より内需拡大を目的とした家電買い換え推進策が打ち出され、中国全土に対して消費の刺激を促しております。</p> <p>このような中国の家電製品市場の成長性や需要拡大に鑑み、中国国内に子会社を新たに設立することとなりました。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>(1) 名称 北京百庫思諮詢有限公司</p> <p>(2) 代表者 西岡 雄彦(当社代表取締役会長)</p> <p>(3) 事業内容 営業及び店頭販売支援における教育研修並びにコンサルティング</p> <p>(4) 規模 資本金 30,000千円(円)</p> <p>3. 設立の時期</p> <p>平成22年6月4日</p> <p>4. 事業年度の末日</p> <p>12月31日</p> <p>5. 株主構成</p> <p>当社100%出資</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式会社アイ・シー・アールの株式取得)</p> <p>当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・アールの株式を取得することを決議し、同日に発行済株式の20%を取得いたしました。</p> <p>これに伴い、同社は持分法適用関連会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社はカード会社向けの現地調査業務や社会保険庁の厚生年金適用促進事業における電話業務や訪問業務等、金融機関や官公庁向けの訪問営業支援事業を行っております。また、同社の持つノウハウを活用することにより、提供するサービスの領域を店頭以外へと拡大し、多様化する顧客ニーズに対応できる体制を構築することを目的として同社の株式の一部を取得して持分法適用関連会社とすることといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <p>今井 重好 (同社、代表取締役社長)</p> <p>3. 株式会社アイ・シー・アールの概要</p> <p>(1) 名称 株式会社アイ・シー・アール</p> <p>(2) 代表者 今井 重好</p> <p>(3) 事業内容 金融機関支援サービス、官公庁支援サービス</p> <p>(4) 規模 資本金 100,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月9日</p> <p>5. 株式取得数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 245株</p> <p>(2) 取得価額 31,025千円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 20%</p> <p>6. 支払資金の調達及び取得後の持分比率</p> <p>支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,809	896,461
売掛金	※1 1,284,666	※1 1,569,499
前払費用	40,856	35,121
繰延税金資産	41,041	51,940
未収収益	※1 2,539	20
未収入金	※1 4,360	※1 5,785
未収還付法人税等	11,830	—
関係会社短期貸付金	40,000	—
その他	2,392	—
貸倒引当金	△2,574	△2,047
流動資産合計	2,140,921	2,556,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,795	84,385
減価償却累計額	△63,376	△60,393
建物(純額)	28,419	23,992
工具、器具及び備品	89,385	71,500
減価償却累計額	△72,451	△59,473
工具、器具及び備品(純額)	16,934	12,027
リース資産	8,640	—
減価償却累計額	△1,885	—
リース資産(純額)	6,755	—
有形固定資産合計	52,108	36,019
無形固定資産		
ソフトウェア	25,571	13,490
ソフトウェア仮勘定	—	37,720
電話加入権	1,463	738
無形固定資産合計	27,035	51,948
投資その他の資産		
投資有価証券	31,017	38,640
関係会社株式	343,083	367,217
関係会社出資金	—	30,000
敷金及び保証金	184,847	158,945
関係会社長期貸付金	150,000	—
破産更生債権等	3,558	4,862
繰延税金資産	21,462	36,767
貸倒引当金	△3,558	△4,862
投資その他の資産合計	730,410	631,570
固定資産合計	809,554	719,538
資産合計	2,950,476	3,276,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 76,943	※1 95,422
リース債務	1,885	—
未払金	137,212	83,833
未払費用	620,266	710,965
未払法人税等	5,068	101,610
未払消費税等	38,007	98,910
預り金	87,222	110,481
賞与引当金	64,267	70,429
その他	6,909	4,244
流動負債合計	1,037,782	1,275,898
固定負債		
リース債務	4,870	—
固定負債合計	4,870	—
負債合計	1,042,653	1,275,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金		
資本準備金	434,496	434,496
その他資本剰余金	9	—
資本剰余金合計	434,505	434,496
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,412,188	1,108,486
利益剰余金合計	1,420,388	1,116,686
自己株式	△382,410	—
株主資本合計	1,879,453	1,958,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	85
評価・換算差額等合計	141	85
新株予約権	28,228	42,182
純資産合計	1,907,823	2,000,421
負債純資産合計	2,950,476	3,276,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,084,387	11,571,524
売上原価	8,582,756	9,171,085
売上総利益	2,501,631	2,400,439
販売費及び一般管理費	※2 2,237,415	※2 2,069,002
営業利益	264,215	331,436
営業外収益		
受取利息	※1 3,735	※1 3,344
有価証券利息	130	219
受取手数料	176	168
未払配当金戻入	1,085	1,720
受取補償金	2,420	108
その他	209	635
営業外収益合計	7,757	6,196
営業外費用		
支払利息	—	42
コミットメントフィー	1,199	1,199
海外子会社設立費用	—	12,226
その他	—	383
営業外費用合計	1,199	13,852
経常利益	270,773	323,780
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,088	997
有価証券売却益	—	20,218
新株予約権戻入益	736	—
貸倒引当金戻入額	—	877
特別利益合計	1,824	22,092
特別損失		
固定資産除却損	※4 204	※4 1,359
固定資産売却損	—	※3 2,716
投資有価証券評価損	6,741	—
減損損失	※5 1,750	—
子会社整理損	—	82,390
原状回復費用	3,508	—
事業所退去時違約金	3,554	1,423
解約違約金	5,794	723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,428
特別損失合計	21,554	108,043
税引前当期純利益	251,043	237,829
法人税、住民税及び事業税	90,279	139,944
法人税等調整額	22,500	△26,165
法人税等合計	112,779	113,779
当期純利益	138,263	124,050

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	7,559,108	88.1	8,154,492	88.9
II 経費		1,023,647	11.9	1,016,593	11.1
合計		8,582,756	100.0	9,171,085	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注委託費	654,145	外注委託費	696,048
旅費交通費	183,196	旅費交通費	196,039
通信費	88,230	通信費	39,640
消耗品費	72,890	消耗品費	52,860

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,970	406,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	406,970	406,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	434,496	434,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,496	434,496
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の消却	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	9	—
資本剰余金合計		
前期末残高	434,505	434,505
当期変動額		
自己株式の消却	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	434,505	434,496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,200	8,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,316,756	1,412,188
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
自己株式の消却	—	△382,401
当期純利益	138,263	124,050
当期変動額合計	95,432	△303,701
当期末残高	1,412,188	1,108,486
利益剰余金合計		
前期末残高	1,324,956	1,420,388
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
自己株式の消却	—	△382,401
当期純利益	138,263	124,050
当期変動額合計	95,432	△303,701
当期末残高	1,420,388	1,116,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△382,410	△382,410
当期変動額		
自己株式の消却	—	382,410
当期変動額合計	—	382,410
当期末残高	△382,410	—
株主資本合計		
前期末残高	1,784,021	1,879,453
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
当期純利益	138,263	124,050
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	95,432	78,699
当期末残高	1,879,453	1,958,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△56
当期変動額合計	141	△56
当期末残高	141	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△56
当期変動額合計	141	△56
当期末残高	141	85
新株予約権		
前期末残高	12,073	28,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,154	13,954
当期変動額合計	16,154	13,954
当期末残高	28,228	42,182
純資産合計		
前期末残高	1,796,094	1,907,823
当期変動額		
剰余金の配当	△42,831	△45,350
当期純利益	138,263	124,050
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,296	13,898
当期変動額合計	111,729	92,598
当期末残高	1,907,823	2,000,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,985千円減少しており、税引前当期純利益は23,413千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は23,413千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金戻入」については、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未払配当金戻入」は280千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table>	売掛金	1,444千円	未収収益	2,519	未収入金	1,907	買掛金	1,108	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	売掛金	283千円	未収入金	666	買掛金	252
売掛金	1,444千円														
未収収益	2,519														
未収入金	1,907														
買掛金	1,108														
売掛金	283千円														
未収入金	666														
買掛金	252														
<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000	<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000		
貸出コミットメントラインの総額	400,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	400,000														
貸出コミットメントラインの総額	400,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	400,000														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,500千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,207千円</p>																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費は一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,350千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">791,676</td></tr> <tr><td>契約社員給与</td><td style="text-align: right;">131,012</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,419</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">96,449</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">261,872</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,534</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">20,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,267</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> </table>	役員報酬	122,350千円	従業員給与	791,676	契約社員給与	131,012	法定福利費	141,419	求人費	96,449	地代家賃	261,872	減価償却費	16,534	ソフトウェア償却	20,058	賞与引当金繰入額	64,267	貸倒引当金繰入額	1,351	<p>※2 販売費及び一般管理費は一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,949千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">732,466</td></tr> <tr><td>契約社員給与</td><td style="text-align: right;">86,427</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135,299</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">100,750</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">239,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,772</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">12,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,188</td></tr> </table>	役員報酬	111,949千円	従業員給与	732,466	契約社員給与	86,427	法定福利費	135,299	求人費	100,750	地代家賃	239,589	減価償却費	11,772	ソフトウェア償却	12,681	賞与引当金繰入額	70,188
役員報酬	122,350千円																																						
従業員給与	791,676																																						
契約社員給与	131,012																																						
法定福利費	141,419																																						
求人費	96,449																																						
地代家賃	261,872																																						
減価償却費	16,534																																						
ソフトウェア償却	20,058																																						
賞与引当金繰入額	64,267																																						
貸倒引当金繰入額	1,351																																						
役員報酬	111,949千円																																						
従業員給与	732,466																																						
契約社員給与	86,427																																						
法定福利費	135,299																																						
求人費	100,750																																						
地代家賃	239,589																																						
減価償却費	11,772																																						
ソフトウェア償却	12,681																																						
賞与引当金繰入額	70,188																																						
3	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,449千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716</td></tr> </table>	建物	1,449千円	工具、器具及び備品	1,267	合計	2,716																																
建物	1,449千円																																						
工具、器具及び備品	1,267																																						
合計	2,716																																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	39千円	電話加入権	164	合計	204	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359</td></tr> </table>	建物	523千円	工具、器具及び備品	111	電話加入権	725	合計	1,359																								
工具、器具及び備品	39千円																																						
電話加入権	164																																						
合計	204																																						
建物	523千円																																						
工具、器具及び備品	111																																						
電話加入権	725																																						
合計	1,359																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社は、原則として事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、除却予定資産につきましては、当社事業所の廃止及び統廃合を決定したことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。また、除却予定資産につきましては、除却予定であることから、使用価値をゼロと評価して回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	京都府京都市	除却予定資産	建物	電話加入権	1,610千円	建物	140	5
場所	用途	種類												
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権												
京都府京都市	除却予定資産	建物												
電話加入権	1,610千円													
建物	140													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	22,541	—	—	22,541
合計	22,541	—	—	22,541

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	22,541	—	22,541	—
合計	22,541	—	22,541	—

(減少事由の概要)

自己株式の消却による減少 22,541株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び事業所における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 343,083千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	336,192
(2) 関連会社株式	31,025
(3) 関係会社出資金	30,000
計	397,217

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,150</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>事業所退去時違約金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,041</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">11,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,966</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,559</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,462</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,240千円	未払事業所税否認	8,217	賞与引当金	26,150	未払費用	3,365	貸倒引当金	1,047	原状回復費用	434	事業所退去時違約金	585	繰延税金資産合計	41,041	株式報酬費用	11,486千円	貸倒損失	326	貸倒引当金	724	投資有価証券評価損	8,966	減損損失	57	繰延税金資産合計	21,559	その他有価証券評価差額金	△97	繰延税金負債合計	△97	繰延税金資産の純額	21,462	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,657</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,925</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,940</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">17,164千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,745</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却</td><td style="text-align: right;">9,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,825</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,767</td></tr> </table>	未払事業税否認	10,236千円	未払事業所税否認	8,543	賞与引当金	28,657	未払費用	3,925	貸倒引当金	577	繰延税金資産合計	51,940	株式報酬費用	17,164千円	貸倒引当金	989	投資有価証券評価損	8,745	資産除去債務償却	9,388	その他	537	繰延税金資産合計	36,825	その他有価証券評価差額金	△58	繰延税金負債合計	△58	繰延税金資産の純額	36,767
未払事業税否認	1,240千円																																																																
未払事業所税否認	8,217																																																																
賞与引当金	26,150																																																																
未払費用	3,365																																																																
貸倒引当金	1,047																																																																
原状回復費用	434																																																																
事業所退去時違約金	585																																																																
繰延税金資産合計	41,041																																																																
株式報酬費用	11,486千円																																																																
貸倒損失	326																																																																
貸倒引当金	724																																																																
投資有価証券評価損	8,966																																																																
減損損失	57																																																																
繰延税金資産合計	21,559																																																																
その他有価証券評価差額金	△97																																																																
繰延税金負債合計	△97																																																																
繰延税金資産の純額	21,462																																																																
未払事業税否認	10,236千円																																																																
未払事業所税否認	8,543																																																																
賞与引当金	28,657																																																																
未払費用	3,925																																																																
貸倒引当金	577																																																																
繰延税金資産合計	51,940																																																																
株式報酬費用	17,164千円																																																																
貸倒引当金	989																																																																
投資有価証券評価損	8,745																																																																
資産除去債務償却	9,388																																																																
その他	537																																																																
繰延税金資産合計	36,825																																																																
その他有価証券評価差額金	△58																																																																
繰延税金負債合計	△58																																																																
繰延税金資産の純額	36,767																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	3.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	3.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
住民税均等割	3.2																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																
住民税均等割	3.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,920円50銭	1株当たり純資産額	15,544円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,097円56銭	1株当たり当期純利益金額	984円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,097円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	984円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,263	124,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,263	124,050
普通株式の期中平均株数(株)	125,974	125,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51	33
(うち新株予約権(株))	(51)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数81個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数595個、平成19年6月26日株主総会特別決議、新株予約権の数1,073個、平成20年6月24日株主総会特別決議、新株予約権の数1,150個、平成21年6月24日株主総会決議、新株予約権の数4,250個)	新株予約権5種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数80個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数592個、平成19年6月26日株主総会特別決議、新株予約権の数1,073個、平成20年6月24日株主総会特別決議、新株予約権の数1,150個、平成21年6月24日株主総会決議、新株予約権の数4,250個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社(北京百庫思諮詢有限公司)の設立)</p> <p>当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において、全額出資による子会社を北京に設立・営業開始することを決議し、平成22年6月4日に現地法人として当局への届け出等各種手続きが完了し、設立・営業を開始しております。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社では通信キャリア・デジタル家電メーカー及び金融機関等BtoCビジネスを行う企業向けに、営業・店頭販売支援事業を行っております。中国の家電製品市場は毎年著しい成長を遂げており、一般消費者の家電製品における購買需要は拡大し続けております。近年では、中国政府より内需拡大を目的とした家電買い換え推進策が打ち出され、中国全土に対して消費の刺激を促しております。</p> <p>このような中国の家電製品市場の成長性や需要拡大に鑑み、中国国内に子会社を新たに設立することとなりました。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>(1) 名称 北京百庫思諮詢有限公司 (2) 代表者 西岡 雄彦(当社代表取締役会長) (3) 事業内容 営業及び店頭販売支援における教育研修並びにコンサルティング (4) 規模 資本金 30,000千円(円)</p> <p>3. 設立の時期 平成22年6月4日</p> <p>4. 事業年度の末日 12月31日</p> <p>5. 株主構成 当社100%出資</p>	—————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式会社アイ・シー・アールの株式取得)</p> <p>当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・アールの株式を取得することを決議し、同日に発行済株式の20%を取得いたしました。</p> <p>これに伴い、同社は持分法適用関連会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社はカード会社向けの現地調査業務や社会保険庁の厚生年金適用促進事業における電話業務や訪問業務等、金融機関や官公庁向けの訪問営業支援事業を行っております。また、同社の持つノウハウを活用することにより、提供するサービスの領域を店頭以外へと拡大し、多様化する顧客ニーズに対応できる体制を構築することを目的として同社の株式の一部を取得して持分法適用関連会社とすることといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <p>今井 重好 (同社、代表取締役社長)</p> <p>3. 株式会社アイ・シー・アールの概要</p> <p>(1) 名称 株式会社アイ・シー・アール</p> <p>(2) 代表者 今井 重好</p> <p>(3) 事業内容 金融機関支援サービス、官公庁支援サービス</p> <p>(4) 規模 資本金 100,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月9日</p> <p>5. 株式取得数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 245株</p> <p>(2) 取得価額 31,025千円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 20%</p> <p>6. 支払資金の調達及び取得後の持分比率</p> <p>支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。